

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目9番13号
【電話番号】	03（5575）2700
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目9番13号
【電話番号】	03（5575）2700
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支店 （大阪府中央区今橋二丁目5番8号 トレードピア淀屋橋8階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	75,162	110,426	157,979
経常利益(百万円)	1,532	3,492	2,963
四半期(当期)純利益(百万円)	880	1,964	1,901
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	641	1,746	1,753
純資産額(百万円)	9,566	13,592	12,144
総資産額(百万円)	48,138	71,513	64,561
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	165.19	309.25	339.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	164.92	307.08	338.26
自己資本比率(%)	19.3	18.5	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,612	2,800	10,927
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	806	349	840
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,528	620	14,691
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,440	10,044	8,197

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.02	94.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第30期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、平成23年6月23日に提出いたしました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ユーロ圏内における金融不安が实体经济に影響を与えはじめ、ユーロ圏、米国経済が減速する一方、中国、インド等新興国も輸出増勢の鈍化と金融引き締め政策により、景気減速傾向となりました。当四半期末に向けて金融不安解消に対する懸念が強まり、景気の先行きに対する不透明感は強まっております。

わが国経済は、東日本大震災の影響により寸断されたサプライチェーンの復旧が急ピッチで進んだことにより生産活動、輸出は持ち直しましたが、当四半期後半以降は欧米経済の減速や急激な円高の進行により、輸出、鉱工業生産の伸びは鈍化し、緩やかな景気回復で推移いたしました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界におきましては、サプライチェーンの復旧により自動車向けは期の後半に向けて回復し、家電、半導体向けは5月～7月にかけて夏場の電力需要ピークに備えた在庫積み上げのため需要が急回復いたしました。8月以降は調整局面を迎えました。一方、建築資材分野においては復興需要が期を通して堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては、電子材料向けのレアメタル・レアアースの大幅増をはじめ、化学品用途の金属珪素、需要が低迷していた欧州向けチタン製品の輸出、及び震災後の復興需要に伴う銅管や黄銅棒等の建築資材等に係る取扱いが増加いたしました。利益面においてはレアメタル・レアアース等利益率が高い取扱いの大幅増加により大きく増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高110,426百万円（前年同期比46.9%増）、営業利益3,158百万円（同110.5%増）、経常利益3,492百万円（同127.9%増）、四半期純利益1,964百万円（同123.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

・軽金属・銅製品事業

当第2四半期連結累計期間においては、東日本大震災及びその後の電力事情の問題により、当セグメントのサプライヤー、ユーザーの大部分が大きな影響を被り、期初においては物流が急激に落ち込みました。その後、家電、半導体分野は5月から7月にかけて夏場の電力需要ピークに備えた在庫積み上げのため需要が急回復いたしました。8月以降は調整局面を迎えました。一方、生産のV字回復を目指す自動車分野及び震災復興需要に支えられた建築建材分野は5月以降おしなべて堅調に推移しました。また当セグメントに属する連結子会社の業績は、建築建材分野においては復興需要増加で増収となりましたが、利益面では半導体分野において8月以降売上数量が落ちたこと、及び期末の銅相場下落により一部の伸銅品在庫の評価損を計上したことに伴い減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は34,824百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は577百万円（同17.7%減）となりました。

・電子・機能材事業

自動車、半導体、二次電池等の各分野における需要動向は分野別にばらつきがあり、スマートフォン、タブレット型PC、及び太陽電池用、車載用を含む二次電池向け等の電子材料の需要は増加いたしました。欧米の景気減速、長引く円高によりビジネス環境は全般的にはやや悪化いたしました。その中で、昨年度まで落ち込んでいた欧州向けの熱交換器用チタン・ニッケル製品の輸出取引は回復基調で推移しました。

一方、レアメタルの取扱いにおいては、自動車、IT関連を中心とした需要の増加によりタングステン、モリブデン、レアアース等の取扱いが前年同期に比べ大幅に増加いたしました。特に価格が高騰したレアアースの取扱いにおいて、昨年度の既契約分の納入が第1四半期に集中したこと、及び震災の影響で一時落ち込んだ需要が当第2四半期に回復したことにより、大幅な増収増益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は59,334百万円（同117.8%増）、セグメント利益は2,803百万円（同299.9%増）となりました。

・非鉄原料事業

震災後の自動車メーカーの減産の影響を受け、自動車部品材料のアルミ合金塊、ベースメタル、アルミ屑、亜鉛合金塊の輸入・国内販売が期前半を中心に大きく落ち込み、加えて、鉄鋼業の生産調整等から、鉄鋼用脱酸材料の販売も低調に推移いたしました。一方、化学品用の金属珪素、軽金属圧延用のマグネシウム地金、及び国内銅屑の販売は前年同期に比べ増加し、アルミ・銅市況も前年同期比で各々10%増、17%増と上昇いたしました。全体の落ち込みをカバーするに至らず、当セグメントにおける第2四半期の売上数量、売上金額は共に前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は12,984百万円（同2.6%減）、セグメント利益は63百万円（同62.5%減）となりました。

・建設・産業資材事業

当セグメントにおいては、第1四半期に引き続き、東日本大震災後の建設産業資材の一時的な物不足や今後の復興需要期待の思惑・先行買いによる仮需、節電によるメーカーの生産調整による供給不安等の要因から、国内問屋筋及びユーザーからの配管機材類の受注が急増いたしました。さらに、アジア・中東向け配管機材、及び銅合金素材の海外取引も堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は7,155百万円（同53.6%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は10,044百万円（前年同四半期連結累計期間4,440百万円）となり、前連結会計年度に比べ1,846百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な変動要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,800百万円の増加（前年同四半期は2,612百万円の減少）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益3,457百万円、たな卸資産の減少額1,473百万円、仕入債務の増加額2,101百万円、未収入金の減少額570百万円、及び前受金の増加額3,325百万円であります。一方、主な減少要因は取引の増加に伴う売上債権の増加額4,525百万円、前渡金の増加額2,791百万円、及び法人税等の支払額1,227百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、349百万円の減少（前年同四半期は806百万円の減少）となりました。主な減少要因は子会社における設備投資として有形固定資産の取得による支出338百万円、及び投資有価証券の取得による支出15百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、620百万円の減少（前年同四半期は2,528百万円の増加）となりました。主な増加要因は長期借入金の借入による収入1,200百万円、連結子会社における新株予約権行使に伴う少数株主への株式の発行による収入12百万円、及び株式の発行による収入8百万円あります。一方、主な減少要因は短期借入金の純減少額205百万円、長期借入金の返済による支出1,031百万円、社債の償還による支出280百万円、及び配当金の支払額313百万円あります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱は急ピッチに復旧が進み、自動車、家電、半導体産業における生産活動は、ほぼ正常化いたしました。しかしながらその後の欧州における金融不安や米国経済の停滞、及び急激な円高の進行はわが国の輸出に深刻な影響を与えはじめております。また内需拡大と輸出により高成長を続けた中国経済も鈍化傾向にあり、日本企業との関わりが深いタイ経済は洪水災害により深刻なダメージを受けるなど、今後の景気の先行き不透明感が強くなってきております。

このような環境下、当社グループにおいては上半期に出荷が集中し、収益のけん引役であったレアメタル・レアアースの取扱いは、一定水準での継続が見込まれますが、記録的な円高の進行により非鉄金属の需要先である国内主要製造業における生産拠点の海外移転の動きが加速化しており、国内主要製造業における生産回復の頭打ちが懸念されます。

このような環境下、当社グループは収益力強化策として、引続き高成長ビジネスとして位置づけ、環境対応分野にも関わりが深く着実に取引が伸長しているレアメタル・レアアースをはじめとする電子・機能材事業の強化をはかり強固な収益体制を確立すべく、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築いてまいります。また、今後もM&A及び事業投資を業容拡大策の柱として推進してまいります。M&Aにおいては川上（製造業）、川中（商社）、川下（問屋・小売り）すべてを対象とし、連結利益の獲得と当社グループとのシナジーを目指します。事業投資においては、レアメタル・レアアースを中心に鉱山・製錬事業への投資による資源確保を目指す一方、海外移転を進めるメーカーとの海外における金属加工分野の合弁事業の設立により、そこを起点とする新たな物流を担うことによる収益地盤の拡大を目指します。また同時に、急成長する海外需要を取り込む意味から、現在の中国及びアジア諸国を中心とする8社12拠点の海外ネットワークから、さらにベトナム、インド等への新たな拠点設立も検討してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、中国をはじめとする資源ナショナリズムの台頭、非鉄金属市況の高騰がもたらす代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むことにより当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。

これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに、常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）との良好な関係を維持することが可能となり、結果として当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,353,200	6,353,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株であります。
計	6,353,200	6,353,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注)	2,000	6,353,200	1	2,830	1	1,872

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1-20	639,000	10.06
BBH FOR FIDELITY LOWPRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	598,764	9.42
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町二丁目10-26	426,800	6.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	198,000	3.12
住友信託銀行株式会社(注)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33	186,000	2.93
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	144,100	2.27
株式会社キッツ	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10-1	140,600	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	130,000	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	111,700	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	106,000	1.67
計	-	2,680,964	42.20

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,351,200	63,512	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	6,353,200	-	-
総株主の議決権	-	63,512	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が87株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,340	10,182
受取手形及び売掛金	27,228	31,745
商品及び製品	20,044	18,563
仕掛品	40	16
原材料及び貯蔵品	10	49
その他	3,181	5,322
貸倒引当金	216	292
流動資産合計	58,629	65,588
固定資産		
有形固定資産	2,900	3,119
無形固定資産		
のれん	26	20
その他	431	353
無形固定資産合計	457	373
投資その他の資産	2,573	2,431
固定資産合計	5,931	5,924
資産合計	64,561	71,513
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,656	24,762
短期借入金	17,669	17,240
1年内返済予定の長期借入金	1,909	1,996
1年内償還予定の社債	380	200
未払法人税等	1,234	1,440
賞与引当金	388	514
その他	1,917	5,514
流動負債合計	46,155	51,669
固定負債		
社債	800	700
長期借入金	4,587	4,667
退職給付引当金	220	226
役員退職慰労引当金	97	111
長期未払金	29	29
その他	527	516
固定負債合計	6,261	6,251
負債合計	52,416	57,920

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,826	2,830
資本剰余金	1,868	1,872
利益剰余金	7,234	8,881
自己株式	0	0
株主資本合計	11,929	13,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	56
繰延ヘッジ損益	34	138
為替換算調整勘定	184	171
その他の包括利益累計額合計	71	365
新株予約権	44	44
少数株主持分	242	328
純資産合計	12,144	13,592
負債純資産合計	64,561	71,513

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	75,162	110,426
売上原価	71,252	104,483
売上総利益	3,909	5,942
販売費及び一般管理費	1 2,409	1 2,784
営業利益	1,500	3,158
営業外収益		
受取利息	3	3
仕入割引	11	12
受取配当金	30	27
為替差益	131	455
不動産賃貸収入	23	24
その他	33	38
営業外収益合計	233	562
営業外費用		
支払利息	118	145
売上割引	6	15
手形売却損	23	25
不動産賃貸原価	8	6
その他	44	36
営業外費用合計	200	228
経常利益	1,532	3,492
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	15	-
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	16	1
特別損失		
本社移転費用	-	26
持分変動損失	-	8
その他	-	1
特別損失合計	-	36
税金等調整前四半期純利益	1,548	3,457
法人税等	642	1,412
少数株主損益調整前四半期純利益	906	2,044
少数株主利益	25	80
四半期純利益	880	1,964

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	906	2,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	134
繰延ヘッジ損益	46	176
為替換算調整勘定	50	12
その他の包括利益合計	265	297
四半期包括利益	641	1,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613	1,670
少数株主に係る四半期包括利益	27	75

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,548	3,457
減価償却費	161	166
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	76
賞与引当金の増減額(は減少)	12	125
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30	13
受取利息及び受取配当金	33	31
支払利息	118	145
持分変動損益(は益)	-	8
本社移転費用	-	26
売上債権の増減額(は増加)	5,863	4,525
たな卸資産の増減額(は増加)	2,519	1,473
仕入債務の増減額(は減少)	4,660	2,101
未収消費税等の増減額(は増加)	47	455
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2	2
前渡金の増減額(は増加)	196	2,791
未収入金の増減額(は増加)	71	570
未払金の増減額(は減少)	8	295
前受金の増減額(は減少)	44	3,325
その他	94	177
小計	2,305	4,134
利息及び配当金の受取額	33	31
利息の支払額	122	137
法人税等の支払額	327	1,227
法人税等の還付額	108	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,612	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	49
定期預金の払戻による収入	-	62
有形固定資産の取得による支出	18	338
無形固定資産の取得による支出	6	9
投資有価証券の取得による支出	118	15
営業譲受による支出	523	-
貸付けによる支出	12	0
貸付金の回収による収入	9	4
保険積立金の積立による支出	131	7
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	806	349

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,805	205
長期借入れによる収入	-	1,200
長期借入金の返済による支出	864	1,031
社債の償還による支出	180	280
株式の発行による収入	-	8
少数株主への株式の発行による収入	-	12
配当金の支払額	226	313
少数株主への配当金の支払額	6	10
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,528	620
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	945	1,846
現金及び現金同等物の期首残高	5,386	8,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,440	10,044

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出受取手形割引高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
輸出受取手形割引高	55百万円	40百万円
受取手形割引高	333百万円	104百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
手形流動化に伴う買戻し義務	- 百万円	808百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	3百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給料手当	837百万円	899百万円
賞与引当金繰入額	247	412
役員退職慰労引当金繰入額	30	15
貸倒引当金繰入額	28	80
退職給付費用	43	53

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	4,573百万円	10,182百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	132	138
現金及び現金同等物	4,440	10,044

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	226	85	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	317	50	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	158	25	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	31,186	26,737	13,051	4,186	75,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	141	506	275	470	1,394
計	31,328	27,243	13,326	4,657	76,556
セグメント利益又はセグメント損失()	701	701	168	31	1,539

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,539
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の経常利益	1,532

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,508	58,237	12,650	5,030	110,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	316	1,096	333	2,125	3,872
計	34,824	59,334	12,984	7,155	114,298
セグメント利益	577	2,803	63	58	3,502

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,502
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の経常利益	3,492

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品について、事業の運営において重要なものであり、かつ、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもので、事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨、金利及び商品その他の取引であるデリバティブ取引で、事業の運営にとって重要なものであり、かつ、取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	165円19銭	309円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	880	1,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	880	1,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,332	6,351
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	164円92銭	307円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	7
(うち連結子会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額(百万円))	(1)	(7)
普通株式増加数(千株)	0	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 158百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月2日 |

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

アルコニックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘楽 真明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。